

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月21日
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 受取補償金の計上

当該事象の発生年月日

平成29年2月16日（取締役会決議日）

当該事象の内容

賃貸物件の返却に伴い、受取補償金を計上いたしました。

当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、平成28年12月期の連結決算及び個別決算において、受取補償金130百万円を特別利益として計上いたしました。

(2) 固定資産除却損について

当該事象の発生年月日

平成29年2月16日（取締役会決議日）

当該事象の内容

賃貸物件の返却等に伴い、建物付属設備等の固定資産除却損を計上いたしました。

当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、平成28年12月期において固定資産除却損を連結決算で139百万円、個別決算で129百万円特別損失として計上いたしました。

(3) 投資有価証券の評価減について

当該事象の発生年月日

平成29年2月16日（取締役会決議日）

当該事象の内容

当社が保有する投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落したものについて、投資有価証券評価損を計上いたしました。

当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、平成28年12月期の連結決算及び個別決算において、投資有価証券評価損55百万円を特別損失として計上いたしました。

(4) 関係会社株式評価損について

当該事象の発生年月日

平成29年2月16日（取締役会決議日）

当該事象の内容

当社が保有する当社連結子会社の株式のうち、実質価額が著しく下落したものについて、関係会社株式評価損を計上いたしました。

当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、平成28年12月期の個別決算において、関係会社株式評価損141百万円を特別損失として計上いたしました。

以上